

平成28年度業務実績評価抜粋

中期計画 (平成28年度から平成33年度)	平成28年度計画	法人による自己評価結果		評価委員会による評価結果	
		計画の実施状況等	評価	評価	評価のポイント、委員確認事項
Ⅱ. 地域社会との連携、地域貢献に関する目標を達成するための措置					
1 地域コミュニティの中核的存在としての拠点化					
(1) 地域連携センターの生涯学習部門及び地域連携室を中心に地域社会との連携や地域貢献活動を推進強化する。	29. 地域連携センターの窓口として、地域連携室を置き、地域社会の動向やニーズを把握する。	29. 地域連携センターの窓口として、地域連携室を設置した。地域貢献活動として、おのだサンパークを会場に山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会による「かがく博覧会」を開催し、延べ3,250人の参加があった。「かがく博覧会」では小中学生の科学作品展に対する表彰があり、本年度から学長賞の授与を行った。	a	a	地域連携室を設置し、山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会による「かがく博覧会」を開催している。
(2) 講演会、研修会、教育・教養講座及び中高教員向教育等を計画、実施する。	30. 地域連携センター運営委員会を開催し年間計画を策定し、実施する。	30. 地域連携センター運営委員会を10回開催し、講演会、研修会、教育・教養講座及び中高教員向教育等の年度計画を策定し、計画どおり実施した。	b	b	地域連携センター運営委員会を開催し、年間計画を策定して実施している。
	31. 中高教員向けのリカレントセミナーを実施する。	31. 中学校及び高等学校の理科教員のためのリカレントセミナーを開催し、11名の参加があった。	b	b	中学・高校の理科教員のためのリカレントセミナーを実施している。
(3) 地域の技術力向上の支援(技術相談、企業教育支援、専門家派遣、人材の供給等)を行う。	32. 商工会議所等の地元経済団体と協働し、地域の技術力の向上に向けた取り組みを検討する。	32. 小野田商工会議所、山陽商工会議所、山陽小野田市と協働し、地域の技術力の向上に向けた「技術相談会」と、「研究室公開」を開催した。また「やまぐち総合ビジネスメッセ」に本学から2研究室が出展し、県内企業に対して本学の技術シーズの紹介を行い、45人の参加があった。	a	a	地域の技術力に向けた技術相談会等を開催し、本学から2研究室が出展して、技術シーズの紹介を行っている。
(4) 学生向けの地域教育の推進及び地域活動の支援(大学施設・設備の提供、教員知識の活用等)を行う。	33. 地域関連科目のカリキュラムを充実させ、受講者の増加を図る。	33. 地域と連携した実践科目として、「地域学」、「地域産業論」、「地域社会学」、「ボランティア活動」、「リーダーシップ論」、「卒業研究(地域課題編)」を開講した。また、平成29年度から新たに「地域技術学」を開講し、地域関連科目のカリキュラムの充実を図ることとした。	a	a	地域と連携した実践科目を開講し、カリキュラムの充実を図っている。

中期計画 (平成28年度から平成33年度)	平成28年度計画	法人による自己評価結果		評価委員会による評価結果	
		計画の実施状況等	評価	評価	評価のポイント、委員確認事項
(5) 地元小中高への出前授業や実験体験、市民への大学開放を実施する。	34. 山陽小野田市教育委員会と連携し、ほんものの科学体験講座を実施するほか、高等学校での出前授業や大学での講義・実験を行う。	34. 山陽小野田市内の小中学校を対象にした実験体験「ほんものの科学体験講座」を11校で15回実施し、646人が参加した。また、ジュニア科学教室「子どもプログラミング教室」では、小中学生30人が参加したほか、県内高等学校を対象にした出前授業と大学での講義・実験を実施した。市民への大学開放では、教育・文化講演会「脳を鍛える活脳トレーニング」を開催し、130人が参加した。	b	b	地元小中高への出前授業・実験体験を実施し、市民への大学開放では講演会を開催している。
2 産業界との連携					
(1) 大学の技術シーズと企業の技術ニーズのマッチングを図り、支援する仕組みを構築する。	35. 大学と企業との調整役を果たすコーディネーターを置き、企業の技術ニーズを把握する。	35. 大学の技術シーズと山陽小野田市内企業の技術ニーズとのマッチングを図り、製品化の可能性を支援する「技術相談会」を商工会議所とともに開催し60人が参加した。本技術相談会をきっかけに1件の製品化に向けた取り組みが進行した。	b	b	技術相談会を商工会議所と開催し、この相談会をきっかけに1件の製品化に向けた取り組みが進行している。
(2) 研究連携、シンポジウム、セミナー及び研究成果の活用促進等大学の外に向けた活動を活性化する。	36. 学内の研究者の情報を集約し、冊子やホームページを通じて外部に発信する。	36. 学内の研究者の情報を集約した「技術シーズ集」を刊行し、商工会議所、山口県産業技術センター、やまぐち産業振興財団、科学技術振興機構等に配付するとともに、本学地域連携センターホームページに掲載した。	b	b	学内の研究者の情報を集約し、冊子やホームページを通じて外部に発信している。
3 政策形成等に貢献するシンクタンク機能の発揮					
(1) 地域の課題に対して積極的に市や商工会議所の委員会、審議会に参加する。	37. 地元自治体の審議会や商工会議所等の委員会に参加し、地域の課題を把握する。	37. 山陽小野田市の地方創生協議会委員、基本構想審議会委員、都市計画審議会委員、自治基本条例審議会委員など12の委員会・審議会に参加し、地域の課題解決に積極的に取り組んだ。	a	a	市や商工会議所の委員会・審議会に参加し、地域の課題解決に積極的に取り組んでいる。

中期計画 (平成28年度から平成33年度)	平成28年度計画	法人による自己評価結果		評価委員会による評価結果	
		計画の実施状況等	評価	評価	評価のポイント、委員確認事項
4 学生の地元定着 (1) 入学者に占める県内学生割合の向上					
入学者選抜の適正な実施に留意しつつ、入学者に占める県内出身者の割合を高めていく。	38. 県内高校出身者を対象とした、地域推薦を実施する。	38. 県内高校出身者を対象とした、地域推薦県内枠と、市内高校出身者を対象とした地域推薦市内枠を設定し、本学の入学定員 200 人の 23%に相当する 46 人を地域推薦の募集人員として設定した	b	b	県内・市内高校出身者を対象とした、地域推進県内枠・地域推薦市内枠を設定している。
(2) 県内就職割合の向上					
大学を卒業し、県内に就職する者割合を高めていく。	39. 県内就職者のOB・OGを大学に招き講演会を開催し、県内就職の魅力を発信する。	39. 機械工学科、電気工学科、応用化学科の内定者 3 名による「先輩のキャリア講演会」を開催した。講演後の質問が活発で切れ目なく続き、学生の関心の高さが伺い知れた。就職幹事会にて総括し、本企画を次年度も継続して実施することとした。	b	b	講演会を開催し、学生の関心の高さが伺い知れたので、次年度も継続して実施する計画で、次年度の実行を期待する。
	40. 山口県インターンシップ推進協議会との連携を強化し、県内でのインターンシップを推進する。	40. 山口県インターンシップ推進協議会主催の県内企業インターンシップに、3 年生 55 名、2 年生 13 名の合計 68 名が参加した。次年度は、職業教育の授業において、県内企業インターンシップ実施前に、本学にて県内企業研究を実施することとした。	b	b	県内企業インターンシップに 3 年生と 2 年生の計 68 名が参加している。
	41. 県内でのインターンシップ受講学生の発表会を実施し、学生への動機づけを図る。	41. 学生によるインターンシップ報告会を開催し、1・2 年生への出席を促した。本年度は、県内企業インターンシップ中国・四国地域人材育成連携協議会インターンシップ、経済同友会長期インターンシップ等全体で 84 名の学生がインターンシップに参加し、昨年度の 51 名に対し 1.6 倍の伸びとなった。	a	a	前年度実施を上回っている。

中期計画 (平成28年度から平成33年度)	平成28年度計画	法人による自己評価結果		評価委員会による評価結果	
		計画の実施状況等	評価	評価	評価のポイント、委員確認事項
	4 2. 県内企業訪問時にアンケートを実施し、分析結果に基づき、キャリア関連科目の内容の見直しを検討する。	4 2. 山口県内企業 138 社を教職員が訪問し、採用に関する企業アンケート調査を実施した。この結果、県内企業における長期インターンシップを次年度から実施することを検討することとした。	a	a	企業アンケートを実施し、県内企業における長期インターンシップの次年度からの実施を検討している。
【地域社会との連携、地域貢献に関する指標】					
	[7] かがく博覧会参加者数 延べ 3,650 人以上 (参考) 平成 27 年度参加者数 3,650 人	かがく博覧会参加者数 延べ 3,250 人 平成 28 年 10 月 3 日(土)・4 日(日)開催	b	b	目標を概ね達成している。
	[8] 山陽小野田市内小・中学生を対象とする科学講座受講学校数 11 校以上 (参考) 平成 27 年度受講学校数 11 校	山陽小野田市内小・中学生を対象とする科学講座受講学校数 11 校 ほんものの科学体験講座	a	a	目標を達成している。
Ⅲ. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置					
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置					
(1) 業務執行体制の強化					
① 理事長、学長を中心とした運営体制の構築経営審議会、教育研究審議会、教授総会、研究科会議等の管理運営と教育研究の緊密な運営体制を構築する。	4 3. 学長補佐体制の充実を図るため副学長の設置を検討する。	4 3. 学長補佐体制の充実を図るため、学長、学部長、研究科長、研究所長、学科主任、図書館長、共通教育センター長、地域連携センター長、学生部長、教務幹事長、事務部長といった部局長により構成される学長室会議を設置し、管理運営と教育研究の緊密な運営体制を構築した。	b	b	副学長の設置はできていないが、学長室会議を設置し、管理運営と教育研究の緊密な運営体制を構築している。
② 簡素で機能的な組織の編成 運営組織の目的や業務内容の見直しを定期的に行い、簡素で効率的な組織を構築する。	4 4. 事務事業について定期的に見直しを行い、事務能率の向上を図り、経営資源の配分を適切に行う。	4 4. 職員の能力及び資質を向上させるための組織的なスタッフ・ディベロップメント(SD)を推進するためSD委員会を設置し、事務能率の向上等を図るための研修会を本学にて 12 回開催した。また、大学経営戦略研究所代表を招聘し、AI先進国とされるアメリカの大学の教育現場における研究報告を交え、AIは日本の大学をどのように変えるのか、AI時代に求められる大学職員の能力と資質について研修を行った。	b	b	事務能率を向上等を図る研修会を開催し、AI時代に求められる大学職員の能力と資質について研修を行っている。